



日本政策投資銀行

平成26年9月19日

新潟県企業の成長・競争力強化に向けた取り組み

1. 日本政策投資銀行は、2014年6月に企業に対する特別アンケート「企業行動に関する意識調査」を実施。
本レポートは、その調査結果から、新潟県企業の成長・競争力強化に向けた取り組みなどに関して取りまとめたものである。
2. 新潟県企業の主力事業での競争力強化に向けての注力分野は、製造業では「製造（事業）工程の効率化」が最多となっている。全国では「新製品・サービスの開発」の回答が多いことから、新潟県企業のコスト意識等、堅実かつ慎重な経営志向が窺える。
3. また、成長・競争力に向けての重要な取り組みについては、新潟県企業は製造業及び非製造業とも「生産設備への投資」という回答が、全国では製造業は「研究開発活動」、非製造業では「人的資本への投資」が最多である。
4. 中期的に市場開拓に注力する事業分野としては、全国では「次世代自動車関連事業」「医療関連事業」「再生可能エネルギー関連事業」「再生可能エネルギー以外のエネルギー・環境関連事業」という回答が多かったが、新潟県では「次世代自動車関連事業」「インフラ関連事業」という回答が多かった。
5. 足下及び短期的なスパンでは、全国では「新製品・サービスの開発・設計」「研究開発」という将来を見据えた事業・取り組みに重きがおかれている一方、新潟県では「製造（事業）工程の効率化」「生産設備への投資」に重きがおかれ、コスト低下や生産力向上という足腰の強化を意識している企業が多いことが窺える。
一方、中期的に市場開拓に注力する事業分野で最も注力する事業領域は、新潟県でも「新製品・サービスの開発・設計」と回答をしている企業が多く、中期的というスパンでは、将来を見据えた事業・取り組みも志向していると考えられる。

株式会社日本政策投資銀行
新潟支店

企業行動に関する意識調査概要

1. 調査対象企業

資本金10億円以上の民間法人企業（農業、林業、金融保険業などを除く）

2. 調査時期

2014年6月26日（木）を期日として実施

3. 回答状況

－全国回答社数 1,340社

－新潟県回答社数 21社

1.新潟県内企業の成長・競争力強化に向けた取り組み -主力事業での競争力強化に向けての注力分野

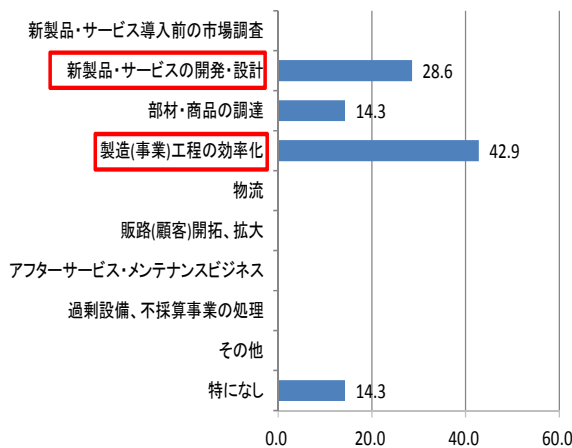
- 製造業では、全国では「新製品・サービスの開発」の回答が最多であったが、新潟県では「製造（事業）工程の効率化」が最多となっている。
- 非製造業では、全国・新潟県とも「販路（顧客）開拓、拡大」という回答が最多となっている。また、全国では次いで多い回答であった「新製品・サービスの開発・設計」が、新潟県では全国に比して回答が少ない。

図表1 主力事業分野で最も注力する事業領域

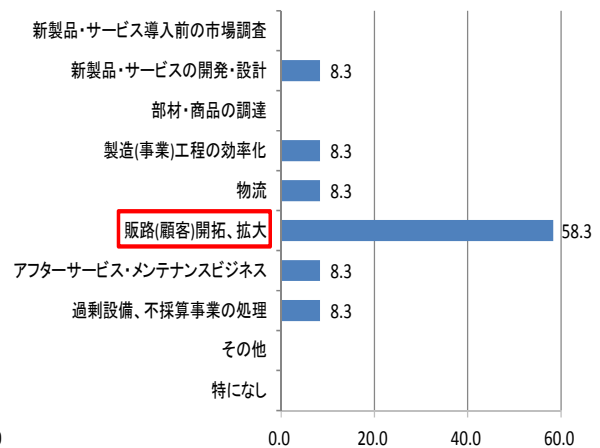
<有効回答社数比:%>

新潟

製造業

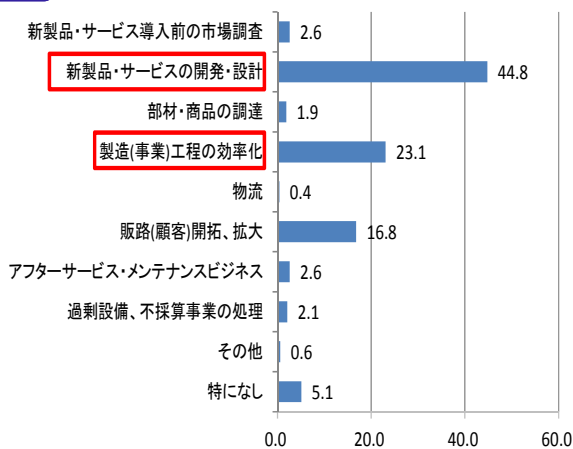


非製造業

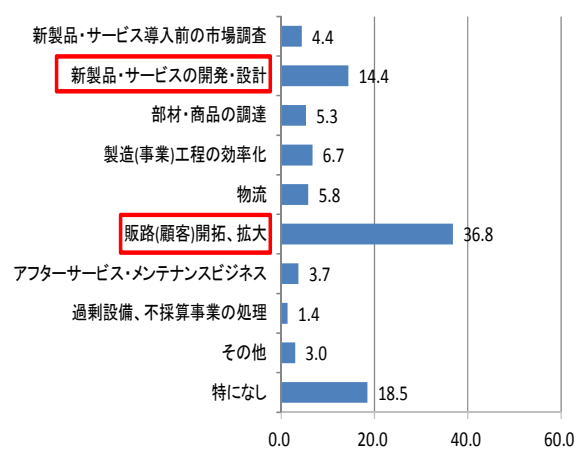


全国

製造業



非製造業



2.新潟県内企業の成長・競争力強化に向けた取り組み

-成長・競争力強化に向けての重要な取り組み

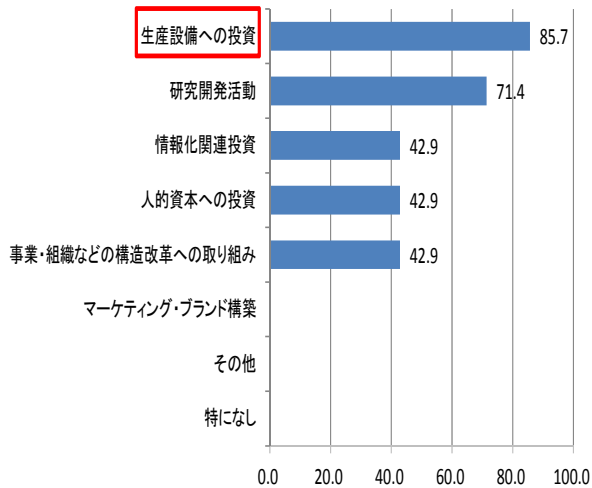
- 全国においては、製造業では「研究開発活動」、非製造業では「人的資本への投資」という回答が最多であるが、新潟県においては製造業・非製造業とも「生産設備への投資」という回答が最多となった。

図表2 成長・競争力強化に向け今後重要度が増していくと考えるもの

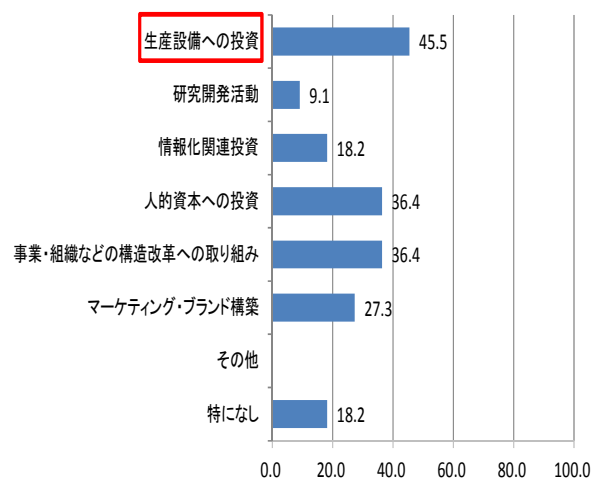
＜最大3つまでの複数回答、有効回答社数比：%＞

新潟

製造業

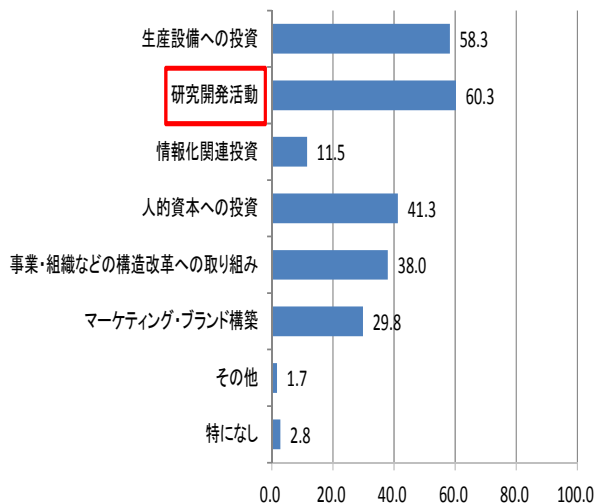


非製造業

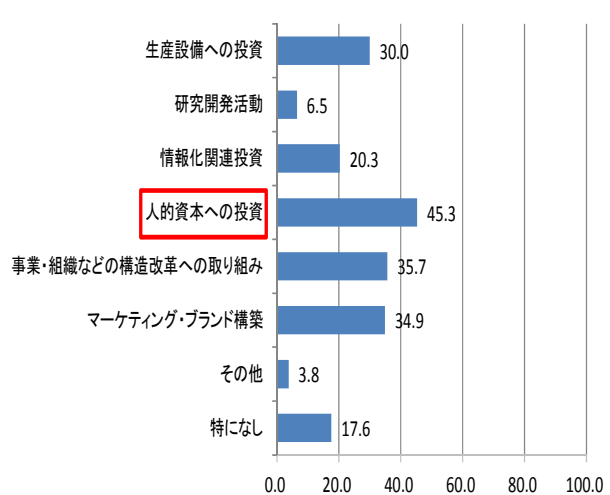


全国

製造業



非製造業



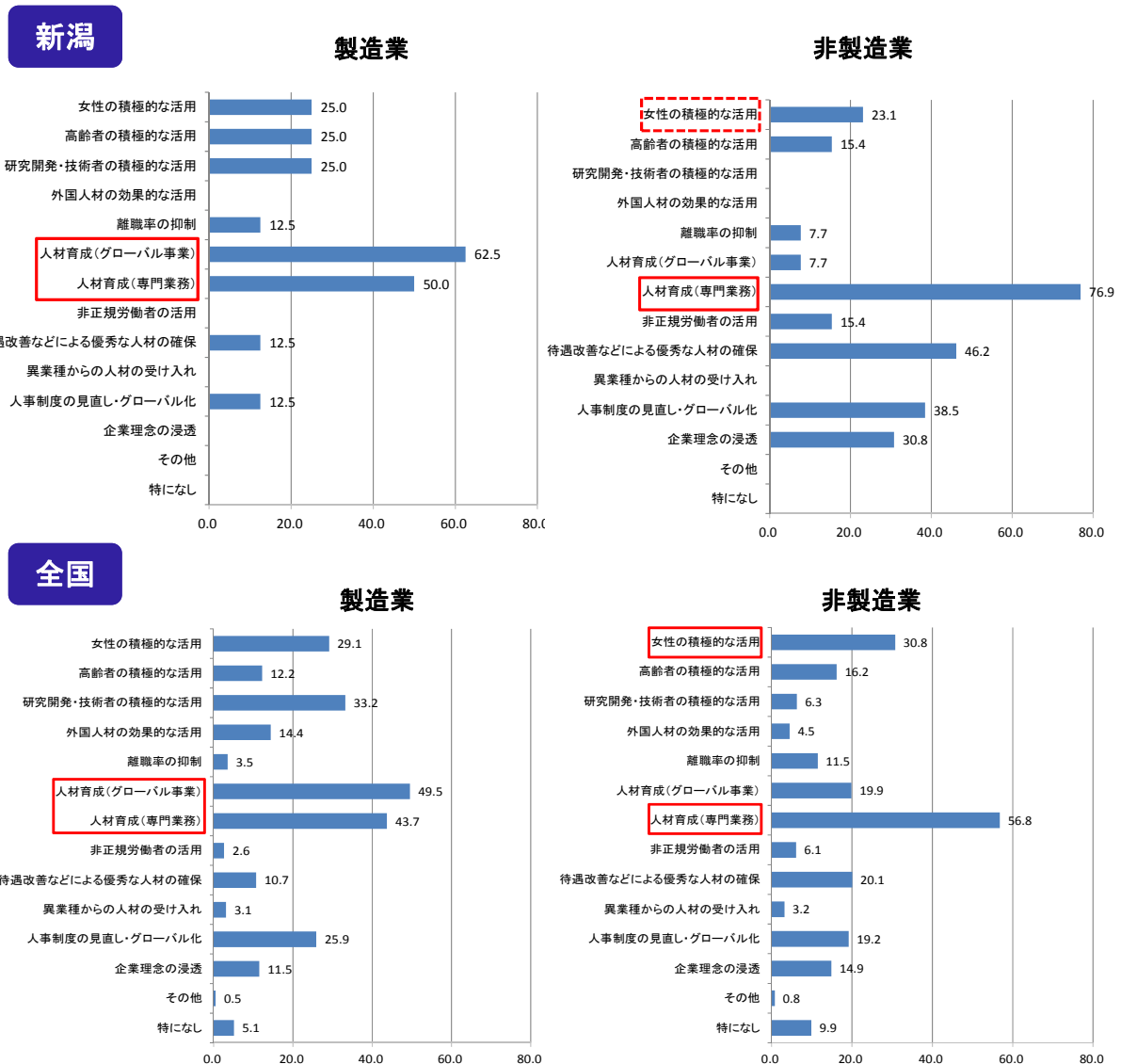
3.新潟県内企業の成長・競争力強化に向けた取り組み

-人事・雇用面などで注力する取り組み

- 全国、新潟県とも、製造業では「人材育成（グローバル事業）、人材育成（専門業務）」という回答が多い。一方、非製造業では全国・新潟県とも「人材育成（専門業務）」という回答が最多であった。全国では、次いで「女性の積極的活用」という回答が多かったが、新潟県では5番目の回答数であり、全国に比して優先順位が低い傾向がみられた。

図表3 人事・雇用面などで注力する取り組み

＜最大3つまでの複数回答、有効回答社数比：％＞

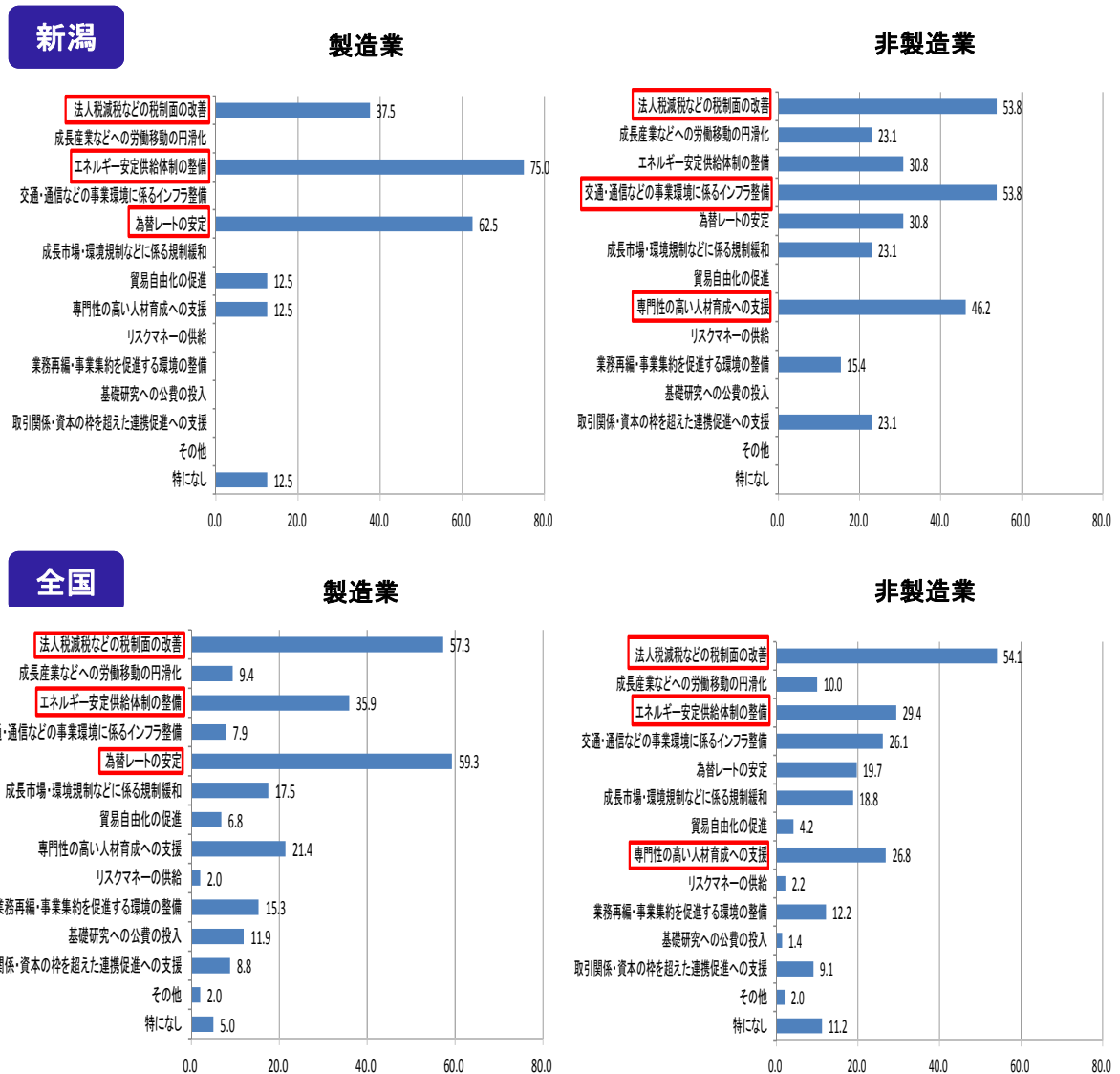


4.新潟県内企業の成長・競争力強化に向けた取り組み

～競争力強化などを図るうえで事業環境の改善などの観点で必要とする事項

- 製造業では、全国・新潟県とも上位3位までの回答は「法人税減税などの税制面の改善」「エネルギー安定供給体制の整備」「為替レートの安定」であるが、新潟県では「エネルギー安定供給体制の整備」という回答が75%と多い。
- 非製造業では、全国においては「法人税減税などの税制面の改善」が突出しているが、新潟県においては「交通・通信などの事業環境に係るインフラ整備」「専門性の高い人材育成への支援」という回答も多い結果となった。

図表4 競争力強化などを図るうえで事業環境の改善などの観点で必要とする事項
＜最大4つまでの複数回答、有効回答社数比：%＞



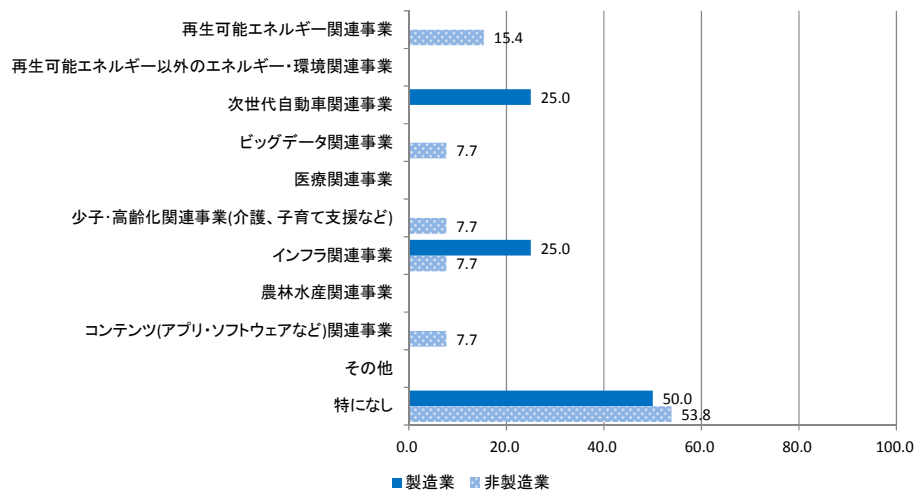
5.新潟県内企業の成長・競争力強化に向けた取り組み -中期的に市場開拓に注力する事業分野（１）

- 中期的に市場開拓に注力する事業分野としては、全国では「次世代自動車関連事業」「医療関連事業」「再生可能エネルギー関連」「再生可能エネルギー以外のエネルギー・環境関連事業」という回答が多かったが、新潟県では「次世代自動車関連事業」「インフラ関連事業」という回答が多かった。

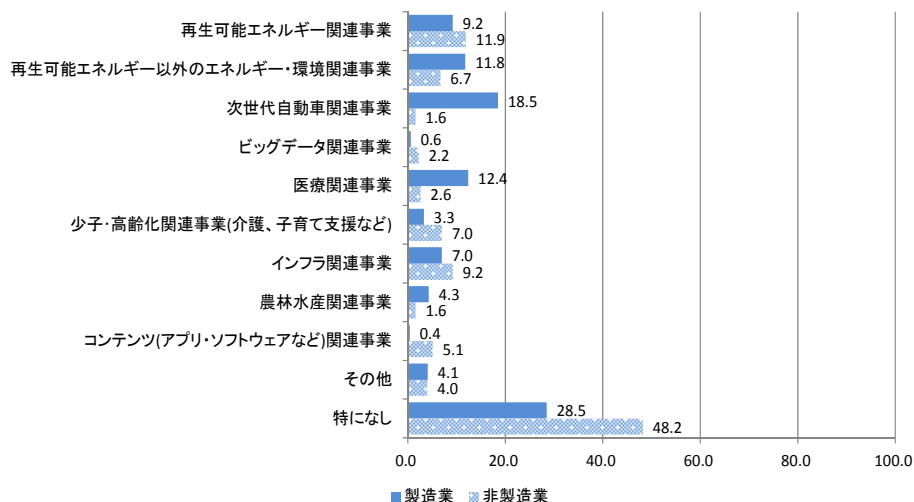
図表5 国内で中期的に市場開拓に注力する事業分野

<有効回答社数比:%>

新潟



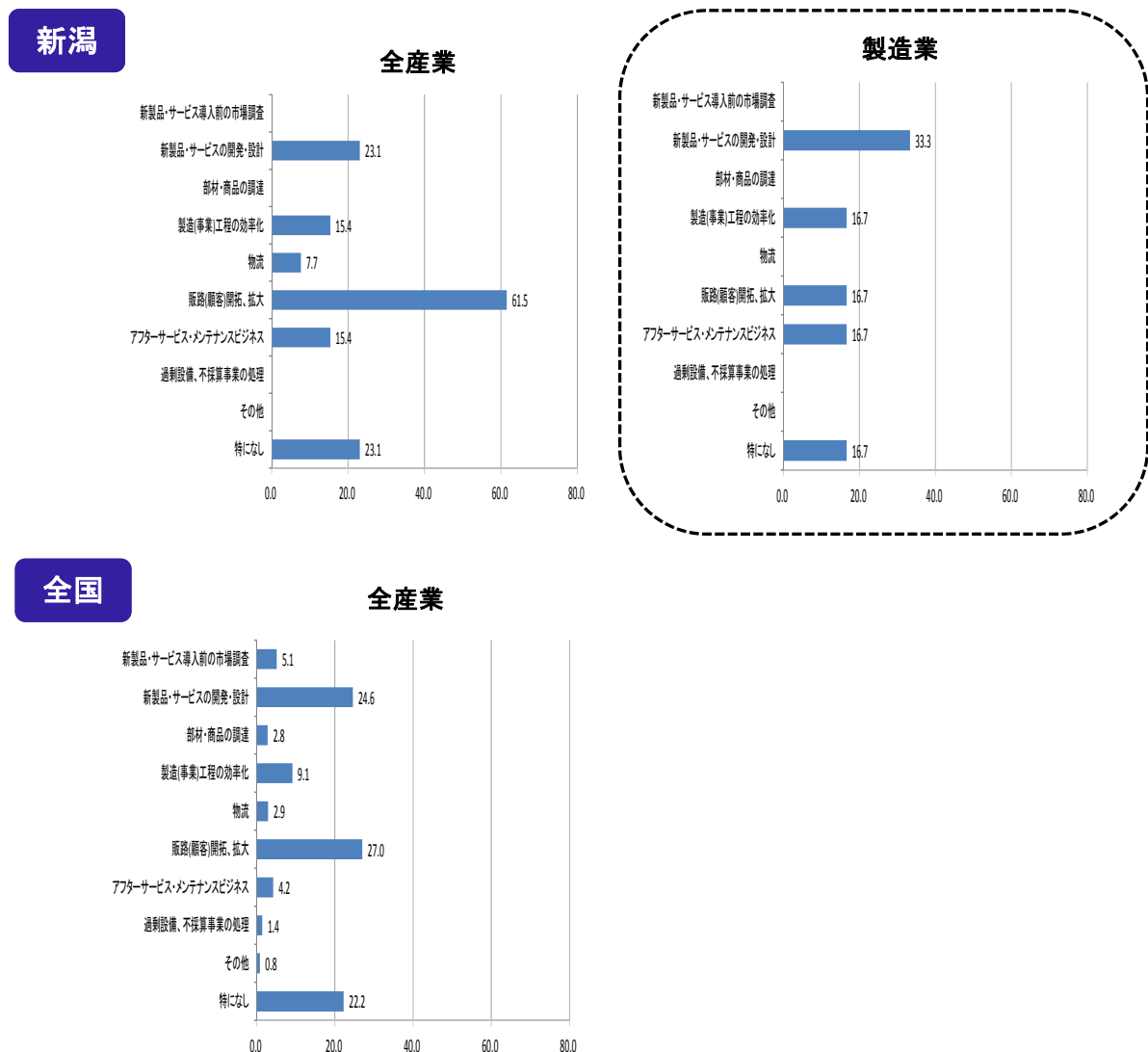
全国



6.新潟県内企業の成長・競争力強化に向けた取り組み -中期的に市場開拓に注力する事業分野（2）

- 中期的に市場開拓に注力する事業分野で最も注力する事業領域に関しては、全国・新潟県とも「販路（顧客）開拓、拡大」「新製品・サービスの開発・設計」という回答が多い。その中でも、新潟県では「販路（顧客）開拓、拡大」が最多。

図表6 国内で市場開拓に注力する事業分野で最も注力する事業領域
＜有効回答社数比：％＞



7.新潟県内企業の成長・競争力強化に向けた取り組み -まとめ（製造業）

- 全国では「新製品・サービスの開発・設計」「研究開発」という将来を見据えた事業・取り組みに重きがおかれている一方、新潟県では「製造（事業）工程の効率化」「生産設備への投資」に重きがおかれ、コスト低下や生産力向上という足腰の強化を意識している企業が多いことが窺える。
- 中期的に市場開拓に注力する事業分野としては、全国・新潟県とも「次世代自動車関連産業」と回答をしている企業が多いが、全国では「医療関連事業」も多い一方、新潟県では「インフラ関連事業」という回答が特徴的。
- 中期的に市場開拓に注力する事業分野で最も注力する事業領域は、新潟県でも「新製品・サービスの開発・設計」と回答をしている企業が多く、中期的というスパンでは、将来を見据えた事業・取り組みを志向していることが窺える。

図表7 企業の回答内容（製造業）

	全 国	新 潟 県
主力事業分野で最も注力する事業領域	新製品・サービスの開発・設計	製造（事業）工程の効率化
成長・競争力強化に向け今後重要度が増していくと考えるもの	研究開発	生産設備への投資
中期的に市場開拓に注力する事業分野	次世代自動車関連産業 医療関連事業	次世代自動車関連産業 インフラ関連事業
中期的に市場開拓に注力する事業分野について、成長・競争力強化に向けて最も注力する業務領域	販路（顧客）開拓、拡大 新製品・サービスの開発・設計	販路（顧客）開拓、拡大 新製品・サービスの開発・設計

当レポートの分析内容・意見に関わる箇所は、筆者個人に帰するものであり、株式会社日本政策投資銀行の公式見解ではございません。

本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡下さい。

著作権法の定めに従い、転載・複製する際は、必ず、「出所:日本政策投資銀行」と明記して下さい。

(お問い合わせ先)

株式会社日本政策投資銀行 新潟支店 企画調査課

〒951-8066

新潟市中央区東堀前通6-1058-1

中央ビルディング7階

TEL : 025-229-0711

E-mail : ni_info@dbj.jp



日本政策投資銀行
Development Bank of Japan